

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 恵那市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
8,517	7,425	775	16,717

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	28,340	26,958	1,382	1,160	701	37,667	基金434百万円繰入 財産区265百万円繰入
一般会計等	28,340	26,958	1,382	1,160		37,667	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計(事業勘定)	5,402	5,185	217	217	383	-	-	
国民健康保険特別会計(施設勘定)	570	590	20	20	137	292	51	
老人保健医療特別会計	5,401	5,448	47	47	428	-	-	
介護保険特別会計(事業勘定)	3,602	3,563	39	39	497	-	-	
介護保険特別会計(サービス事業勘定)	419	406	13	13	30	311	30	
簡易水道事業特別会計	1,723	1,722	1	1	645	6,517	4,431	
農業集落排水事業特別会計	248	248	0	0	166	2,414	1,767	
駐車場事業特別会計	65	62	2	2	271	271	271	
公共下水道事業特別会計	1,847	1,845	2	2	613	9,578	5,871	
水道事業会計	863	772	91	1,068	84	1,826	166	法適用
病院事業会計	3,357	3,343	15	738	324	1,638	1,097	法適用
介護老人保健施設事業会計	431	439	8	320	31	766	308	法適用
公営企業会計等 計				2,333		23,613	13,992	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
岐阜県市町村職員退職手当組合	13,669	13,204	465	465	4,030	-	-	
岐阜県市町村会館組合	80	77	3	3	-	-	-	
土岐川防災ダム一部事務組合	13	12	1	1	-	-	-	
岐阜県後期高齢者医療広域連合	1,541	1,329	212	212	-	-	-	
東濃農業共済事務組合	391	380	12	701	-	-	-	法適用
一部事務組合等 計				1,382				

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(財)国民宿舎恵那山荘	7	26	2	-	-	-	-	-	
(財)恵那市体育連盟	1	112	102	10	-	-	-	-	
(財)恵那市文化振興会	-	107	103	12	-	-	-	-	
(財)恵那市施設管理公社	-	5	5	-	-	-	-	-	
(財)中山道広重美術館	1	110	100	-	-	-	-	-	
恵那市土地開発公社	0	40	5	-	-	1,216	-	-	
(財)山岡町観光振興公社	1	33	14	-	-	-	-	-	
(財)日本大正村	5	77	20	-	-	-	-	-	
大正ロマン(株)	1	45	27	-	-	-	-	82	8
(有)くいはらの里	3	27	10	-	-	-	-	-	
明知鉄道(株)	52	176	57	56	-	-	-	-	
(財)中津川・恵那地域勤労者福祉サービスセンター	7	72	19	8	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			464	86	-	1,216	82		8

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金	2,888	2,898	10
減債基金	218	19	199
その他充当可能基金	5,152	5,401	249
充当可能基金計	8,258	8,318	60

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	8.24	6.93	1.31	12.66	20.00	簡易水道事業特別会計		0.2	
連結実質赤字比率		20.88		17.66	40.00	農業集落排水事業特別会計		0.1	
実質公債費比率	16.2	13.9	2.3	25.0	35.0	公共下水道事業特別会計		0.4	
将来負担比率		95.0		350.0		水道事業会計		128.8	
財政力指数	0.51	0.54	0.03			病院事業会計		24.7	
経常収支比率	90.6	89.1	1.5			介護老人保健施設事業会計		77.3	

(注) 1.「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2.「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。